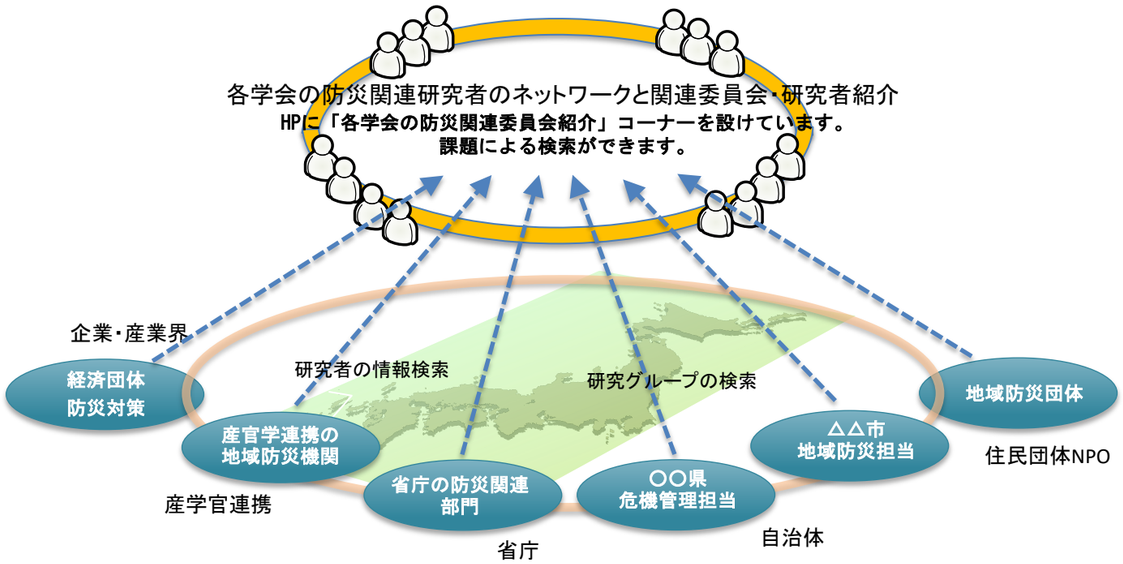
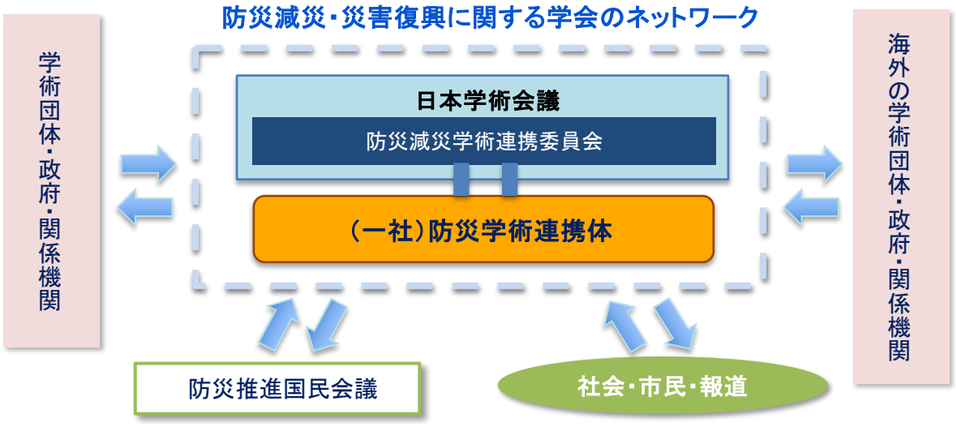
④ 防災関連の学術総合ポータルサイトの運営

・災害発生時には、その災害に関する各学会の情報を集めて掲示
・学会紹介、学会行事カレンダー、各学会の防災関連委員会等の紹介



【(一社)防災学術連携体の組織と日本学術会議との連携】



(一社)防災学術連携体　役員・事務局

代表幹事　：渦岡良介（地盤工学会）、米田雅子（学識会員）
副代表幹事：池内幸司（土木学会）、目黒公郎（学識会員）
幹　事　：大友康裕（日本災害医学会）、笠間清伸（地盤工学会）、小荒井　衛（日本第四紀学会）、小松利光（学識会員）、酒井明子（日本災害看護学会）、佐々木幾美（日本看護系学会協議会）、高橋幸弘（学識会員）、立花義裕（日本気象学会）、田村和夫（学識会員）、中村　尚（学識会員）、永野正行（学識会員）、橋田俊彦（学識会員）、平田　直（学識会員）、松島信一（日本地震学会）、三輪準二（土木学会）、山本佳世子（日本計画行政学会）、和田　章（学識会員）
代表理事　：和田　章
事務局長　：田村和夫

事務局　：〒113-0023 東京都文京区向丘1-5-4 ワイヒルズ2階
電話：03-3830-0188　ファックス：03-5876-8463

連絡担当　小野口弘美　info@janet-dr.com
ホームページ担当　麓　絵里子　website@janet-dr.com
事務担当　中川　寛子　office@janet-dr.com

主担当学会

土木学会	2016年1月―2018年3月
日本建築学会	2018年4月―2020年3月
日本災害医学会	2020年4月―2022年6月
日本都市計画学会	2022年7月―2024年6月
地盤工学会	2024年7月―2026年6月

2025.09版

一般社団法人 防災学術連携体

Japan Academic Network for Disaster Reduction

防災減災・災害復興に関する学会ネットワーク
日本学術会議と連携して活動
防災関連の学術総合ポータルサイト　https://janet-dr.com/

- 自然災害に対する防災減災を進め、より良い災害復興をめざすために、日本学術会議を要として、防災に関わる学会が集まり、平常時から相互理解と連携を図ると共に、緊急事態時に学会間の緊密な連絡がとれるよう備えます。63学協会が参加しています。
- 政府・自治体・関係機関との連携を図り、防災に役立てると共に、緊急事態時に円滑な協力関係が結べるように備えます。
- 学術連携を図ることで、より総合的な視点をもった防災減災研究の向上発達をめざします。

安全工学会	日本看護系学会協議会	日本森林学会
横断型基幹科学技術研究団体連合	日本機械学会	日本地震学会
環境システム計測制御学会	日本危機管理防災学会	日本地震工学会
空気調和・衛生工学会	日本気象学会	日本地すべり学会
計測自動制御学会	日本救急医学会	日本造園学会
こども環境学会	日本計画行政学会	日本第四紀学会
砂防学会	日本建築学会	日本地域経済学会
水文・水資源学会	日本原子力学会	日本地学教育学会
石油学会	日本航空宇宙学会	日本地球惑星科学連合
ダム工学会	日本学術会議 SCIENCE COUNCIL OF JAPAN	日本地形学連合
地盤工学会		日本地質学会
地域安全学会		日本地図学会
地理情報システム学会	日本公衆衛生学会	日本地理学会
土木学会	日本古生物学会	日本都市計画学会
日本安全教育学会	日本コンクリート工学会	日本水環境学会
日本応用地質学会	日本災害医学会	日本リモートセンシング学会
日本海洋学会	日本災害看護学会	日本緑化工学会
日本火災学会	日本災害情報学会	日本ロボット学会
日本火山学会	日本災害復興学会	農業農村工学会
日本風工学会	日本自然災害学会	農村計画学会
日本活断層学会	日本社会学会	廃棄物資源循環学会
東京建築士会	日本建築構造技術者協会	日本免震構造協会

＊63学協会が参画

【設立の経緯と日本学術会議との関係】

2011年3月11日に起きた東日本大震災を契機に、日本学術会議の土木工学・建築学委員会が幹事役となり「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」を設立し、30学会による学際連携を進めてきました。この取組みをさらに発展させ、自然災害への防災減災・災害復興を対象に、より広い分野の学会の参画を得て、研究成果を災害軽減に役立てるため、「防災学術連携体」を2016年1月に創設しました。2021年4月より一般社団法人防災学術連携体として活動しています。
日本学術会議では、2014年2月に「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」を制定しました。2015年7月に課題別委員会として「防災減災・災害復興に関する学術連携委員会」が設置され、2018年2月に「防災減災学術連携委員会」に改称され活動を継続しています。この委員会は「自然環境・ハザード観測、防災・減災、救急・救助・救援、復旧・復興の研究に関わる日本学術会議協力学術研究団体を含めた国内外の学術団体や研究グループとの平常時、緊急事態時における連携の在り方について検討すること」を目的としています。防災学術連携体はこの委員会と密接に連携して活動しています。

地震・火山・豪雨・台風など高まる災害外力、防災減災のために学会が結集

日本列島の地震活動が活発化し、南海トラフ地震や首都直下地震の発生が危惧されると共に火山噴火が増えています。地球温暖化などの影響などで気候が変動し、大型化する台風、記録的な豪雨や豪雪、干ばつ、竜巻など、災害外力が高まっています。

防災減災・災害復興の推進には、地震、津波、火山、活断層、地球観測、気象、地盤、耐震工学、耐風工学、機械制御工学、水工学、火災、防災計画、防災教育、救急医療、看護、環境衛生、都市計画、農山漁村計画、森林、海洋、地理、経済、情報、エネルギー、歴史、行政など、多くの研究分野が関係します。一方、学術は専門分化が進み、全体を統合する力が弱くなっています。

（一社）防災学術連携体は、高まる災害外力から国土と生命を護るために、日本学術会議と連携し、防災減災に関係する学会が集結したものです。

第7回「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」
ー能登半島地震・豪雨災害の教訓に基づく広域地域災害への備えー
2025年8月19日（火）14:00～17:30
（会場＋リモートの併用開催）

① 防災学術連携シンポジウム・WEB研究会開催、平常時の学会間の連携の促進を図る

② 災害緊急時に、学会間の連携、政府・自治体との連携を図り、情報発信する

【2016年熊本地震への対応】

緊急合同記者会見（８学会）	2016年４月18日
緊急報告会（17学会発表）	５月　２日
三ヶ月報告会（２４学会発表）	７月16日
一周年報告会（３０学会発表）	2017年４月15日

【2018年西日本豪雨への対応】

緊急集会	2018年７月16日
緊急メッセージ記者発表	７月22日

1. **地球環境の変化は、自然災害として身近に迫っています**
2. **西日本豪雨の降った地域では二次災害に備えて下さい**
3. **あなたには災害の危険性を知る義務と、自分と家族を守る責任があります**
4. **複合災害に目を向けましょう**

【2019年東日本台風（台風19号）に関する緊急報告会】

日本学術会議公開シンポジウム　2019年12月24日

日本学術会議と防災学術連携体は、被害の拡大を防ぎ、地球温暖化と共に激化する気象災害の軽減に取り組むため緊急報告会を開催しました。台風第19号に関する学会の調査果を共有し、学会間の情報交流を進め、今後の対策を総合的に議論しました。

1. **気象と風水害の概要 （5発表）**
2. **被害状況と課題 （8発表）**
3. **災害発生時の対応 （8発表）**
4. **災害対応と今後の対策 （5発表）**

【2024年1月能登半島地震への対応】

ZOOM集会＋YouTube同時配信

1月1日に発生した令和6年能登半島地震に対して、多くの学協会は、救援活動や緊急調査・研究を精力的に続けています。学術的に正しい情報を発信すると共に、各学協会の活動・調査・研究で得られた知見を共有するために報告会を開催しました。

緊急報告会	2024年１月19日
１ヶ月報告会（１６学会発表）	１月31日
３ヶ月報告会（２０学会発表）	３月25日
７ヶ月報告会（１９学会発表）	７月30日

【2025年夏秋の気象災害に備えましょう】

市民へのメッセージ発表　2025年６月25日

地球温暖化の進行に伴い、日本をはじめ世界各地で異常気象が起こりやすくなっています。日本では豪雨・猛暑・台風などにより、人々の生命や社会インフラの安全が脅かされています。

1. **地球環境の変化により、猛暑・豪雨などの異常気象が増えています**
2. **熱中症を予防しましょう**
3. **豪雨・台風に伴う風水害・土砂災害に備えましょう**
4. **複合災害にも備えましょう**

【速報会　2025年夏（秋）の気象災害・要因と対策】

市民へのメッセージ発表　2025年９月22日

③ 防災推進国民会議・防災こくたいへの参加

内閣府主催の防災推進国民大会は2016年8月に第一回が東大本郷キャンパスで開催され、「52学会の結集による防災への挑戦」、「火山災害にどう備えるか」、「東京圏の大地震にどう備えるか」を実施し、2017年11月には仙台国際センターにて第二回が開催され、「衛星情報・地理情報と防災イノベーション」、「衛星情報・地理情報を防災に生かそう」を実施しました。その後も毎年参加しており、2023年9月には、第五回が横浜市の横浜国立大学で開催され、「防災科学からみた関東大震災の回顧と展望」をオンラインで実施しました。

＜防災推進国民会議＞2015年3月の国連防災世界会議の仙台枠組みを実現するために、知事会、市長会、経団連、日本医師会、全国PTA、民間放送連盟等の国内の主要な団体が集まり、内閣府が事務局となり、2015年9月に防災推進国民会議を結成しました。学術界からは、日本学術会議、（一社）防災学術連携体が加盟し、日本学術会議会長と米田雅子代表幹事が議員として活躍しています。